



平成29年7月31日

各 位

会社名 : 株式会社UKCホールディングス  
(コード: 3156 東証第一部)  
代表者名: 代表取締役社長 福寿 幸男  
問合せ先: グループ執行役員  
経営企画部門長 大澤 剛  
(TEL: 03-3491-6575)

(訂正) 「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月10日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

平成29年7月31日に公表いたしました「第8期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正、並びに平成29年3月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



株式会社 UKCホールディングス

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス  
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	276,709	9.0	△2,897	＝	△3,937	＝	△6,227	＝
27年3月期	253,811	△15.8	3,817	△44.9	4,472	△38.2	2,276	△48.2

(注) 包括利益 28年3月期 △6,649百万円 (＝%) 27年3月期 4,623百万円 (△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△396.71	－	△12.4	△3.2	△1.0
27年3月期	145.04	－	4.4	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	115,758	47,078	40.3	2,973.11
27年3月期	129,859	54,445	41.6	3,442.39

(参考) 自己資本 28年3月期 46,669百万円 27年3月期 54,037百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△6,889	△368	3,410	21,905
27年3月期	10,242	△249	△1,130	26,141

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	－	20.00	－	20.00	40.00	627	27.6	1.2
28年3月期	－	25.00	－	25.00	50.00	784	＝	1.6
29年3月期(予想)	－	30.00	－	30.00	60.00		20.9	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	5.5	3,000	＝	2,900	＝	2,000	＝	127.41
通期	300,000	8.4	7,000	＝	6,800	＝	4,500	＝	286.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,700,021株	27年3月期	15,700,021株
28年3月期	2,907株	27年3月期	2,491株
28年3月期	15,697,270株	27年3月期	15,697,979株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,507	—	250	—	△4,437	—	4,080	504.4
27年3月期	—	—	△101	—	802	△61.9	675	△38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	259.92	—
27年3月期	43.00	—

(注) 27年3月期の売上高、営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,897	30,289	43.3	1,929.62
27年3月期	39,987	26,844	67.1	1,710.13

(参考) 自己資本 28年3月期 30,289百万円 27年3月期 26,844百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。なお、当社は、平成28年5月27日に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(企業結合等関係) .....	28
(追加情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
6. その他 .....	36
役員の異動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資の改善などによりおおむね緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速、原油価格の低迷、難民問題やテロといった地政学的要因等により、日本や世界の経済の下振れリスクがいつそう強まっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いておりますが、足元では中国のスマートフォン市場の成長が鈍化しています。その一方で、自動車分野では、電子技術の搭載による情報化や自動化の潮流が顕著であり、市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、外部提携も含めた新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.（以下、UKC香港という）における貸倒引当金計上等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,767億9百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は28億97百万円（前年同期は38億17百万円の利益）、経常損失は39億37百万円（前年同期は44億72百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は62億27百万円（前年同期は22億76百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主にEMS事業を含むスマートフォン向け需要により、増収、増益となりました。その一方で、UKC香港における貸倒引当金計上等により、セグメント損失を計上しました。

以上の結果、売上高は2,584億12百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は30億円9百万円（前年同期は36億88百万円の利益）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、業務用電子機器の顧客需要の回復等により増収となりました。

以上の結果、売上高は172億11百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しているものの、一部顧客の在庫調整の影響により、売上は微減となりました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、先行投資等により販管費が増加したことに伴い、減益となりました。

以上の結果、売上高は28億82百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が持続することが期待される一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の悪化による下振れリスクがあります。また、平成28年4月に発生した熊本地震の影響も懸念されます。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長の鈍化により半導体市場の減速が予想されるなど足元は楽観できない状況にありますが、自動車の電子化やI o T（もののインターネット化）の進展により、新たな成長機会が創出されつつあります。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を中核として、新規商材の積極的な開拓・拡販やソリューション志向への転換の取り組みに注力してまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績見通しとして、売上高3,000億円、営業利益70億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を予想しております。なお、熊本地震の影響につきましては精査中であり、その影響が一定の確度で見積れた段階で、必要に応じて速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して141億円減少し、1,157億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少48億36百万円、受取手形及び売掛金の減少14億39百万円、電子記録債権の増加18億6百万円、たな卸資産の減少39百万円、その他流動資産の増加3億8百万円、投資有価証券の減少8億62百万円及び貸倒引当金の増加85億90百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して67億33百万円減少し、686億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少86億17百万円、短期借入金の増加39億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加18億54百万円、未払法人税等の増加14百万円、その他流動負債の減少4億78百万円及び長期借入金の減少34億68百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して73億67百万円減少し、470億78百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失62億27百万円、利益剰余金からの配当7億6百万円、為替換算調整勘定の減少38百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額4億33百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、68億89百万円(前年同期は102億42百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失(46億18百万円)、売上債権の増加(29億9百万円)、たな卸資産の増加(3億92百万円)、仕入債務の減少(70億29百万円)、貸倒引当金の増加(93億87百万円)及び法人税等の支払額(15億91百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億68百万円(前年同期は2億49百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(3億69百万円)、投資有価証券の売却による収入(2億3百万円)及び定期預金の払戻による収入(18億16百万円)と預入による支出(12億0百万円)との差額によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34億10百万円(前年同期は11億30百万円の使用)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(56億17百万円)、長期借入金の返済による支出(14億79百万円)及び配当金の支払額(7億6百万円)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.7%	39.4%	42.2%	41.6%	41.3%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	29.5%	23.6%	25.2%	29.7%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、連結配当性向につきましては、短期的には20～25%程度を、また中期的（3年以内）には25～30%を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。

当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、債権回収リスク、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけしており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を図ります。中期的（3～5年以内）には、売上高営業利益率3%、ROE10%以上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車等と並びグローバル化が最も進んでいる業界の一つです。テクノロジーが日進月歩で進化していく中、マーケットの遷移、メーカーの盛衰等が地球規模で起こっています。近年は特にこれまで市場を牽引してきた先進国市場の成熟化、停滞の一方で、中国やインドに代表される新興国の消費市場の拡大と製造業の興隆が顕著になってきています。経済構造改革に伴う新興国の一時的停滞は予見されるものの、この傾向は不可逆的に今後も継続していくものと考えます。

このような事業環境下、当社グループとしましては、主軸の映像関連事業に加えて、成長領域に事業を拡張させることで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

#### ① 商材の拡張

当社の強みである映像関連の事業基盤をより強化、拡大することに資する商材に加えて、成長が期待されるアプリケーション領域（環境・エネルギー、自動車、医療、他産業機器）や地域（中国・ASEAN）にフィットした新規商材の開拓と拡販に注力してまいります。

#### ② 販路の拡張

中国・ASEANを中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化を図るべく、自社リソースの効率的展開やM&A・事業提携を積極的に推進します。

#### ③ 事業領域の更なる拡張

当社グループの売上高の9割以上を占める半導体及び電子部品事業は主に物販とそれに必要な技術サポート、並びにEMS事業で構成されています。顧客の利便性を考慮すると、今後は個別商材の販売やその組み合わせにとどまらず、顧客のニーズを総合的に満たすシステム化（ソリューション化）が重要と考えています。その実現に向けて、当社グループの経営資源を補完するハード・ソフトウェア技術やサービスを外部から積極的に取り入れてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### ・加賀電子株式会社との経営統合に向けた協議の中止について

当社と加賀電子株式会社（以下、当社とあわせて「両社」と総称します。）は、両社の間において平成27年11月18日付けで締結された経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）に基づき、経営統合に向けた協議を進めてまいりましたが、この度、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することについて合意し、平成28年4月22日開催の当社取締役会において決議をいたしました。

#### ① 基本合意書の解除の理由

平成27年11月18日付で両社が公表いたしました「加賀電子株式会社と株式会社UKCホールディングスとの経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」によりお知らせしました通り、両社は平成27年11月18日付で本基本合意書を締結いたしました。

その後、両社において対等の精神に則り、経営統合の実現に向けての協議を鋭意進めてまいりましたが、本経営統合に係る諸条件の合意に至らず、経営統合に関する本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することいたしました。

② 今後の見通しについて

当社は、経営統合に関する本基本合意書を解除いたしましても、従前の経営戦略に変更はございません。激動するエレクトロニクス業界において、仕入先及び販売先のお取引先様から信頼される商社として、引き続き顧客、用途、機能等のあらゆる面で事業領域を拡張することにより、継続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,542	22,705
受取手形及び売掛金	71,219	69,780
電子記録債権	638	2,444
商品及び製品	17,716	17,849
仕掛品	479	460
原材料及び貯蔵品	786	632
繰延税金資産	534	417
その他	5,074	5,382
貸倒引当金	<u>△2,188</u>	<u>△10,954</u>
流動資産合計	<u>121,803</u>	<u>108,720</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,468	1,688
減価償却累計額	<u>△769</u>	<u>△910</u>
建物及び構築物(純額)	<u>698</u>	<u>778</u>
工具、器具及び備品	1,578	1,597
減価償却累計額	<u>△1,313</u>	<u>△1,354</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>265</u>	<u>243</u>
リース資産	514	510
減価償却累計額	<u>△336</u>	<u>△288</u>
リース資産(純額)	<u>178</u>	<u>221</u>
その他	2,395	2,285
減価償却累計額	<u>△1,097</u>	<u>△1,217</u>
その他(純額)	<u>1,298</u>	<u>1,067</u>
有形固定資産合計	<u>2,441</u>	<u>2,310</u>
無形固定資産	385	338
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,159	※1 3,255
繰延税金資産	24	29
その他	2,432	2,315
貸倒引当金	<u>△1,387</u>	<u>△1,211</u>
投資その他の資産合計	<u>5,229</u>	<u>4,388</u>
固定資産合計	<u>8,055</u>	<u>7,037</u>
資産合計	<u>129,859</u>	<u>115,758</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,563	34,945
短期借入金	18,617	22,522
1年内返済予定の長期借入金	970	2,825
リース債務	62	89
未払法人税等	1,035	1,050
賞与引当金	387	530
その他	2,685	2,206
流動負債合計	67,322	64,169
固定負債		
長期借入金	7,104	3,635
リース債務	120	135
繰延税金負債	377	192
役員退職慰労引当金	35	38
退職給付に係る負債	299	368
その他	154	139
固定負債合計	8,091	4,509
負債合計	75,413	68,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	39,513	32,579
自己株式	△3	△4
株主資本合計	50,235	43,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	588
為替換算調整勘定	2,881	2,843
退職給付に係る調整累計額	25	△62
その他の包括利益累計額合計	3,801	3,368
非支配株主持分	408	409
純資産合計	54,445	47,078
負債純資産合計	129,859	115,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	253,811	276,709
売上原価	※1 237,168	※1 258,579
売上総利益	16,643	18,129
販売費及び一般管理費	※2 12,825	※2 21,027
営業利益又は営業損失(△)	3,817	△2,897
営業外収益		
受取利息	83	78
受取配当金	33	32
仕入割引	7	7
為替差益	707	—
受取手数料	0	5
その他	162	82
営業外収益合計	994	207
営業外費用		
支払利息	285	316
為替差損	—	840
その他	53	89
営業外費用合計	339	1,246
経常利益又は経常損失(△)	4,472	△3,937
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	—
投資有価証券売却益	—	153
特別利益合計	2	153
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産処分損	※5 3	—
会員権売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	834
会員権評価損	11	—
その他	0	—
特別損失合計	27	834
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,447	△4,618
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,467
法人税等調整額	219	130
法人税等合計	2,152	1,598
当期純利益又は当期純損失(△)	2,295	△6,216
非支配株主に帰属する当期純利益	18	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,276	△6,227

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,295	△6,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	△306
為替換算調整勘定	1,618	△38
退職給付に係る調整額	68	△88
その他の包括利益合計	※ 2,327	※ △433
包括利益	4,623	△6,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,604	△6,660
非支配株主に係る包括利益	18	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	37,818	△2	48,541
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	6,342	37,864	△2	48,587
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,276</u>		<u>2,276</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,648</u>	△1	<u>1,647</u>
当期末残高	4,383	6,342	<u>39,513</u>	△3	<u>50,235</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,425
会計方針の変更による累積的影響額						45
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,471
当期変動額						
剰余金の配当						△627
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>2,276</u>
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	<u>1,618</u>	68	<u>2,327</u>	△1	<u>2,326</u>
当期変動額合計	640	<u>1,618</u>	68	<u>2,327</u>	△1	<u>3,974</u>
当期末残高	894	<u>2,881</u>	25	<u>3,801</u>	408	<u>54,445</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	39,513	△3	50,235
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,227		△6,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,933	△0	△6,934
当期末残高	4,383	6,342	32,579	△4	43,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	894	2,881	25	3,801	408	54,445
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,227
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△38	△88	△433	0	△432
当期変動額合計	△306	△38	△88	△433	0	△7,367
当期末残高	588	2,843	△62	3,368	409	47,078



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純 損失(△)	4,447	△4,618
減価償却費	593	563
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△153
会員権評価損	11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,870	9,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△218	△58
為替差損益(△は益)	645	△629
受取利息及び受取配当金	△116	△111
支払利息	285	316
売上債権の増減額(△は増加)	2,813	△2,909
仕入債務の増減額(△は減少)	1,828	△7,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	471	△392
その他	350	△280
小計	12,981	△5,078
利息及び配当金の受取額	116	110
利息の支払額	△277	△329
法人税等の支払額	△2,578	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,242	△6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△360	△6
投資有価証券の売却による収入	—	203
有形固定資産の取得による支出	△346	△369
有形固定資産の売却による収入	20	69
定期預金の預入による支出	△1,781	△1,200
定期預金の払戻による収入	2,382	1,816
関係会社株式の取得による支出	—	△506
その他	△164	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△368

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	5,617
長期借入れによる収入	1,732	—
長期借入金の返済による支出	△2,069	△1,479
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△627	△706
非支配株主への配当金の支払額	△20	△10
その他	△86	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	3,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,450	△387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,312	△4,235
現金及び現金同等物の期首残高	15,829	26,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,141	※ 21,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社UKCテクノソリューション  
株式会社UWテクノロジーズ  
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.  
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.  
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.  
USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.  
共信コミュニケーションズ株式会社  
株式会社インフィニテック  
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.  
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.  
CU TECH CORPORATION  
東莞新優電子有限公司

このうち、株式会社UKCテクノソリューションについては、平成27年4月1日付で株式会社UKCエレクトロニクスより商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 6社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.  
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.  
UNI DEVICE(S)PTE, LTD.  
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.  
平成堂株式会社  
CU TECH VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社5社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社5社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

受託生産品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他生産品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
- ② 無形固定資産  
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ  
ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金
- ③ ヘッジ方針  
為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理について  
連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、今後、電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示していた71,857百万円は、「受取手形及び売掛金」71,219百万円、「電子記録債権」638百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	807百万円	1,132百万円
2 受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,000百万円	1,400百万円
3 偶発債務		
次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	—	3百万円
4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	500百万円	1,700百万円
5 買取保証は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	9百万円	—百万円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。  
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	△50百万円	△488百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,922百万円	9,497百万円
従業員給与・賞与	3,645	3,798
賞与引当金繰入額	362	517
退職給付費用	110	285
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
賃借料	813	804

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	2百万円	—百万円
有形固定資産(その他)	0	—
計	2	—

- ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円	—百万円
有形固定資産(その他)	1	—
計	1	—

- ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	1百万円	—百万円
有形固定資産(リース資産)	2	—
計	3	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	926百万円	△236百万円
組替調整額	—	△239
税効果調整前	926	△476
税効果額	△286	169
その他有価証券評価差額金	640	△306
為替換算調整勘定：		
当期発生額	<u>1,618</u>	<u>△38</u>
為替換算調整勘定	<u>1,618</u>	<u>△38</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	100	△126
組替調整額	4	△1
税効果調整前	104	△128
税効果額	△35	39
退職給付に係る調整額	68	△88
その他の包括利益合計	<u>2,327</u>	<u>△433</u>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	1,859	632	—	2,491
合計	1,859	632	—	2,491

(注) 自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	2,491	416	—	2,907
合計	2,491	416	—	2,907

(注)自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	313	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	392	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	392	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,542百万円	22,705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,400	△800
現金及び現金同等物	26,141	21,905

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日付で、株式会社UKCエレクトロニクス（現 株式会社UKCテクノソリューション）の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。

当社はこれまで純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、当該吸収分割により半導体及び電子部品事業を承継したことに伴い、当連結会計年度より「半導体及び電子部品事業」に帰属しております。これにより、従来「調整額」に含めていた当社に帰属する資産を「半導体及び電子部品事業」に含めるとともに、連結子会社から受け取る業務受託収入及び全社費用の一部についても、「半導体及び電子部品事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,452	14,562	2,796	253,811	—	253,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1,076	—	1,123	△1,123	—
計	236,498	15,639	2,796	254,934	△1,123	253,811
セグメント利益	3,688	130	219	4,038	△220	3,817
セグメント資産	122,388	8,120	1,569	132,078	△2,218	129,859
その他の項目						
減価償却費(注) 3	360	162	70	593	—	593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	157	27	450	—	450

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△220百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,218百万円には、セグメント間消去取引等△2,337百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産119百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。  
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>258,312</u>	15,830	2,566	<u>276,709</u>	—	<u>276,709</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	1,380	316	1,797	△1,797	—
計	<u>258,412</u>	17,211	2,882	<u>278,506</u>	△1,797	<u>276,709</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△3,009</u>	180	137	<u>△2,691</u>	△206	<u>△2,897</u>
セグメント資産	<u>106,916</u>	8,341	3,253	<u>118,511</u>	△2,753	<u>115,758</u>
その他の項目						
減価償却費(注) 3	367	125	71	563	—	563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	249	56	478	57	535

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△206百万円には、セグメント間消去取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,753百万円には、セグメント間消去取引等△2,853百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
68,516	185,294	253,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
895	1,545	2,441

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
70,811	205,898	276,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
859	1,450	2,310

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	63	63
当期末残高	—	—	—	119	119

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	68	68
当期末残高	—	—	—	100	100

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社UKCエレクトロニクス（以下、「UKCエレクトロニクス」または「分割会社」という）の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。なお、分割会社は平成27年4月1日付で、その商号を「株式会社UKCテクノソリューション」に変更しております。

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：株式会社UKCホールディングス（当社）

吸収分割会社：株式会社UKCエレクトロニクス（当社の完全子会社）

事業の内容：半導体及び電子部品事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

(1)吸収分割の方法

当社を承継会社とし、UKCエレクトロニクスを分割会社とする吸収分割であります。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

UKCエレクトロニクスは当社の完全子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

(3)その他の吸収分割契約の内容

(イ)吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、分割会社から本件分割の対象事業を遂行する上で必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

(ロ)吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成27年2月6日

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であり、分割会社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

④結合後の企業の名称

株式会社UKCホールディングス（当社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転により平成21年10月1日に発足して以来、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。当社は、持株会社として、経営統合の推進、事業計画の推進、事業の選択と集中、ガバナンス機能の強化等の役割を担ってまいり、所期の目的を概ね達成できたと考えております。

一方、当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景のもと、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、UKCエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社が承継し、事業持株会社として一体的に運営することを決定いたしました。なお、分割会社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(経営統合に向けた協議の中止)

当社は、加賀電子株式会社（以下、当社と総称して「両社」といいます。）との間で、対等の精神による経営統合を目指すこと（以下「本経営統合」といいます。）に関し、平成27年11月18日開催の取締役会において「基本合意書」（以下「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付で、本基本合意書を締結いたしました。

その後、両社において対等の精神に則り、経営統合の実現に向けての協議を鋭意進めてまいりましたが、本経営統合に係る諸条件の合意に至らず、この度、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することについて合意し、平成28年4月22日開催の取締役会において決議いたしました。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,442円39銭	2,973円11銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	145円04銭	△396円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,276	△6,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	2,276	△6,227
期中平均株式数(千株)	15,697	15,697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493	11,645
受取手形	—	739
売掛金	—	35,898
電子記録債権	—	2,370
商品	—	7,745
関係会社短期貸付金	8,529	6,500
前払費用	90	131
繰延税金資産	18	215
未収入金	1,010	1,265
その他	8	914
貸倒引当金	<u>△1,201</u>	<u>△5,753</u>
流動資産合計	<u>9,948</u>	<u>61,682</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	184	244
減価償却累計額	<u>△99</u>	<u>△146</u>
建物(純額)	<u>85</u>	<u>97</u>
工具、器具及び備品	114	230
減価償却累計額	<u>△88</u>	<u>△193</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>26</u>	<u>36</u>
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	<u>△1</u>
リース資産(純額)	—	<u>6</u>
有形固定資産合計	<u>112</u>	<u>140</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	78	64
その他	64	77
無形固定資産合計	<u>142</u>	<u>142</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886	<u>2,117</u>
関係会社株式	<u>24,336</u>	<u>4,839</u>
関係会社長期貸付金	3,336	743
差入保証金	217	223
その他	7	45
貸倒引当金	—	<u>△37</u>
投資その他の資産合計	<u>29,784</u>	<u>7,932</u>
固定資産合計	<u>30,038</u>	<u>8,214</u>
資産合計	<u>39,987</u>	<u>69,897</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	18,514
短期借入金	6,864	9,465
1年内返済予定の長期借入金	—	2,126
未払金	143	800
未払費用	23	75
未払法人税等	392	430
預り金	2	18
賞与引当金	59	225
その他	—	31
流動負債合計	<u>7,486</u>	<u>31,687</u>
固定負債		
長期借入金	5,001	3,426
繰延税金負債	249	205
退職給付引当金	48	173
資産除去債務	78	86
関係会社債務保証損失引当金	<u>279</u>	<u>4,021</u>
その他	—	7
固定負債合計	<u>5,656</u>	<u>7,920</u>
負債合計	<u>13,142</u>	<u>39,608</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	<u>20,105</u>	<u>20,105</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>1,834</u>	<u>5,208</u>
利益剰余金合計	<u>1,834</u>	<u>5,208</u>
自己株式	△3	△4
株主資本合計	<u>26,319</u>	<u>29,692</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	597
評価・換算差額等合計	525	597
純資産合計	<u>26,844</u>	<u>30,289</u>
負債純資産合計	<u>39,987</u>	<u>69,897</u>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	—	120,507
売上原価	—	113,349
売上総利益	—	7,158
販売費及び一般管理費	101	6,907
営業利益又は営業損失(△)	△101	250
営業外収益		
受取利息	102	48
受取配当金	2,376	1,737
為替差益	6	—
その他	1	27
営業外収益合計	2,487	1,812
営業外費用		
支払利息	102	142
為替差損	—	400
貸倒引当金繰入額	1,201	2,178
関係会社債務保証損失引当金繰入額	279	3,742
その他	—	36
営業外費用合計	1,583	6,500
経常利益又は経常損失(△)	802	△4,437
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	9,777
投資有価証券売却益	—	153
特別利益合計	—	9,930
特別損失		
子会社株式評価損	105	—
投資有価証券評価損	—	702
特別損失合計	105	702
税引前当期純利益	696	4,790
法人税、住民税及び事業税	17	632
法人税等調整額	4	78
法人税等合計	21	710
当期純利益	675	4,080

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,787	△2	26,273	11	11	26,285
当期変動額									
剰余金の配当				△627		△627			△627
当期純利益				675		675			675
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							513	513	513
当期変動額合計	-	-	-	47	△1	45	513	513	559
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,834	△3	26,319	525	525	26,844

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,834	△3	26,319	525	525	26,844
当期変動額									
剰余金の配当				△706		△706			△706
当期純利益				4,080		4,080			4,080
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							72	72	72
当期変動額合計	-	-	-	3,373	△0	3,372	72	72	3,344
当期末残高	4,383	1,383	18,721	5,208	△4	29,692	597	597	30,289

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

当社はこれまで純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成27年4月1日に実施した半導体及び電子部品事業の吸収分割により、事業持株会社に移行しました。

これに伴い、営業損益の表示区分については「営業収益」を「売上高」に、「営業費用」を「売上原価」および「販売費及び一般管理費」にそれぞれ変更しております。

また、「営業収益」として計上していました受取配当金は「営業外収益」の受取配当金に計上し、業務受託収入は「販売費及び一般管理費」から控除して計上する方法に変更しております。

これらの表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度の「営業収益」に含まれる受取配当金は2,376百万円、業務受託収入は1,263百万円です。なお、前事業年度の「営業費用」は全額が当事業年度の「販売費及び一般管理費」に相当します。

## 6. その他

### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

井上 充治 (現 グループ上席執行役員 デバイス営業本部長)

・退任予定取締役

取締役副社長

小島 茂

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 坂倉 裕司

(注) 坂倉 裕司氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 秋山 治一